



サイバースマートシティ創造協議会（MCSCC）のインドネシアでの展開について

2021年4月22日

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会（旧名称：一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会。現在名称変更手続き中。以下「MCSCC」という。2018年10月29日設立）は、課題主導型でのスマートシティ創造を目的として、私たちの「始まりの地」島根県益田市において各種のプロジェクトを行ってまいりました。

2019年には国土交通省の「スマートシティ先行15モデル事業」に選定され、東京などの大都市だけではなく、地方都市でも実現できる汎用性の高いスマートシティのあり方を実践的に模索してきたところです。

この培った「益田スタイル」を全国・世界に展開していくため、本年3月よりグローバルヘッドクォーターを東京都港区、Fiwareデータセンターを長崎県長崎市に移すとともに、

- 会員企業の株式会社アドミン（本社：長崎市）と連携し同市において「AIやIoTテクノロジーが支え森と共生する未来の暮らし」をテーマとした実証実験村「スマートビレッジ」構築に着手

- 海外での事業活動に実績のある幾つかの企業を新会員として迎え、海外におけるスマートシティの検討に向けた体制を整備

といった新たな取組を行ってまいりました。

このたび、MCSCCの海外におけるスマートシティ展開のさらなる発展に向け、次のような取組を行っていくことといたしました。

1. 経済産業省委託事業(Feasibility Study)の実施

経済産業省の令和3年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費（我が国企業によるインフラの海外展開促進調査事業）」に MCSCC の企画提案「インドネシア（バリ島）スマートシティ開発に向けたスマートモビリティ・インフラ開発調査事業」が採択されました（2021年4月22日同省公表）。

これは、インドネシア政府のスマートシティ開発、EV化促進等の政策動向を受け、バリ島EV特区において

- ① MaaSプラットフォーム開発
- ② EV充電インフラ開発
- ③ 道路モニタリングシステム開発

を柱とした「スマートモビリティ・インフラ開発」に向けた調査を行うものです。

2. デジマノキプロジェクト

MCSCC は、益田市での取組で培った課題主導型のスマートシティづくり「益田スタイル」を全国に展開し、またインドネシアでの調査を踏まえて海外展開も目指します。

MCSCCがFiwareデータセンターを置く長崎の「出島」を通じて、江戸期には世界の知識と技術が江戸（東京）へさらには全国各地へ広がり、逆に我が国の文物がオランダ東インド会社によりインドネシア（バタヴィア）を通じて、欧州はじめ世界へ広がりました。

今も出島に残る幕末にオランダ人が植えたインドネシア原産の「デジマノキ」をシンボルに、我が国から世界へスマートシティの創造スタイルを送り出す出口戦略を「デジマノキプロジェクト」と名付け、さらなる飛躍を目指します。



<お問い合わせ>

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会 contact@matrix-cyber.org

グローバルヘッドクォーター：東京都港区東麻布1-7-7-3F AGD内

<https://matrix-cyber.org/>